

付 属 資 料

| | | |
|---|----------------------|-----|
| 1 | 策定組織体制概念図..... | 111 |
| 2 | 鳥取市総合企画委員会への諮問..... | 112 |
| 3 | 鳥取市総合企画委員会からの答申..... | 112 |
| 4 | 鳥取市総合企画委員会委員名簿..... | 113 |
| 5 | 鳥取市総合企画委員会の審議経過..... | 114 |
| 6 | 市民各層との意見集約機会..... | 115 |
| 7 | 用語の解説..... | 118 |

2 鳥取市総合企画委員会への諮問

発企企第196号

平成26年10月21日

鳥取市総合企画委員会委員長 様

鳥取市長 深澤義彦

次期鳥取市総合計画について（諮問）

本市の総合的なまちづくりの指針となる次期鳥取市総合計画について、鳥取市総合企画委員会条例（昭和28年鳥取市条例第15号）第2条の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

3 鳥取市総合企画委員会からの答申

平成28年1月13日

鳥取市長 深澤義彦 様

鳥取市総合企画委員会
委員長 安田晴雄

第10次鳥取市総合計画について（答申）

平成26年10月21日付け発企企第196号をもって諮問のあった、第10次鳥取市総合計画について、別添計画書（案）のとおり答申します。

本計画は、産学金労言民各分野の代表や多くの市民の皆様の意見等を反映し、本市のより良い未来を構想するものです。

計画決定後においては、広く市民に計画を周知するとともに、引き続き、市民と一体となって計画の達成に向かって努力されるよう要望します。

4 鳥取市総合企画委員会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

| | 役職 | 氏名 | 分野 | 職業、所属団体等・役職 |
|----|------|--------|-------|--------------------------------|
| 1 | | 上山 弘子 | 地域 | 福部地域 会社員 |
| 2 | | 岡田 一壽 | 住民団体 | 鳥取市自治連合会・監事 |
| 3 | | 岡本 洋一 | 福祉 | 鳥取市社会福祉協議会・常務理事事務局長 |
| 4 | 副委員長 | 尾崎 直美 | 文化 | 鳥取市文化団体協議会・理事 |
| 5 | | 小野澤 弘成 | 金融 | 鳥取銀行ふるさと振興部長 |
| 6 | | 小谷 文夫 | 観光 | 鳥取市観光コンベンション協会・会長 |
| 7 | | 下山 裕子 | 若者 | 鳥取市若者会議メンバー |
| 8 | | 白岡 あゆみ | 地域 | 河原地域 |
| 9 | | 棚田 厚 | 労働 | 連合鳥取東部地域協議会副議長 |
| 10 | | 谷上 雄亮 | 地域 | 佐治地域 会社員 |
| 11 | | 谷口 節次 | 農業 | 鳥取いなば農業(協)代表理事組合長 |
| 12 | | 茶谷 友士 | 青年団体 | 鳥取県東部中小企業青年中央会・副会長 |
| 13 | | 塚田 比佳里 | 子育て | ゆうゆうとっとり子育てネットワーク・副代表 |
| 14 | | 富岡 庄一 | 学術 | 公立大学法人鳥取環境大学・経営学部長 |
| 15 | | 西村 賀代 | 国際交流 | (タイム) とっとり国際交流連絡会・事務局長 |
| 16 | | 橋本 勝信 | 医療・教育 | 学校法人大阪滋慶学園常務理事・鳥取市医療看護専門学校 学校長 |
| 17 | | 松本 壽恵 | 教育 | 元小学校校長 |
| 18 | | 松本 弥生 | 地域 | 気高地域 きらり浜村まちづくり協議会 |
| 19 | | 森 英俊 | 医療 | 鳥取県東部医師会・副会長 |
| 20 | | 森原 昌人 | 報道 | 新日本海新聞社・編集制作局論説委員長 |
| 21 | 委員長 | 安田 晴雄 | 商工 | 鳥取商工会議所・副会頭 |
| 22 | | 山根 滋子 | 女性団体 | 鳥取市連合婦人会・副会長 |

○任期：平成26年10月21日から平成28年10月20日

5 鳥取市総合企画委員会の審議経過

| | 開催日 | 主な審議内容 |
|---|-------------|--|
| 1 | 平成26年10月21日 | <ul style="list-style-type: none"> 第10次鳥取市総合計画の諮問 総合企画委員会の職務 第10次鳥取市総合計画策定スケジュール 市民アンケートの実施 |
| 2 | 平成27年2月17日 | <ul style="list-style-type: none"> 市民アンケート調査結果 第10次鳥取市総合計画-基本構想（骨子案） 今後のスケジュール |
| 3 | 平成27年5月1日 | <ul style="list-style-type: none"> 鳥取市人口ビジョン（骨子案） 鳥取市創生総合戦略（骨子案） 今後のスケジュール |
| 4 | 平成27年8月10日 | <ul style="list-style-type: none"> 鳥取市人口ビジョン（素案） 鳥取市創生総合戦略（素案） |
| 5 | 平成27年8月28日 | <ul style="list-style-type: none"> 鳥取市人口ビジョン（素案） 鳥取市創生総合戦略（素案） |
| 6 | 平成27年9月29日 | <ul style="list-style-type: none"> 鳥取市人口ビジョン（案） 鳥取市創生総合戦略（案） 第10次鳥取市総合計画の体系（案） 第10次鳥取市総合計画策定スケジュール |
| 7 | 平成27年10月30日 | <ul style="list-style-type: none"> 第10次鳥取市総合計画-基本構想（素案） 第10次鳥取市総合計画-基本計画（素案） 第10次鳥取市総合計画策定スケジュール |
| 8 | 平成27年11月17日 | <ul style="list-style-type: none"> 第10次鳥取市総合計画-基本構想（素案） 第10次鳥取市総合計画-基本計画（素案） |
| 9 | 平成27年12月25日 | <ul style="list-style-type: none"> 第10次鳥取市総合計画-基本構想（案） 第10次鳥取市総合計画-基本計画（案） |

| | 開催日 | 主な審議内容 |
|----|------------|-------------------|
| 答申 | 平成28年1月13日 | 第10次鳥取市総合計画（案）の答申 |

安田委員長から深澤市長へ答申
（平成28年1月13日）



6 市民各層との意見集約機会

| 番号 | 意見集約機会 | 概要 | 実施期間等 |
|----|-----------------------|--|-------------------------|
| 1 | 鳥取市総合企画委員会 | 第10次鳥取市総合計画、鳥取市創生総合戦略（総合計画の重点施策に位置づけ）の策定に向け、その施策等について審議。 | 平成26年10月21日～平成27年12月25日 |
| 2 | 鳥取市民アンケート調査 | 本市の住民登録者の中から15歳以上の男女4,000人を無作為抽出し、「住みやすさの満足度」、「めざすべき将来の都市像」、「優先すべき施策」などまちづくりに関する意見等を郵送により調査。 ・有効回収数：2,050 ・有効回収率：51.3% | 平成26年12月4日～12月19日 |
| 3 | 市民まちづくりワークショップ | 公募市民、市民活動団体や関係機関からの推薦者、鳥取市若者会議メンバー、青年経済団体等による5つのグループを設け、市民との協働のまちづくりを推進することを念頭に、各分野などにおける課題点などについて自由に意見交換を行い、結果をまとめた提言書を市に提出。 | 平成27年3月24日～11月16日 |
| 4 | 鳥取市政懇話会 | 第10次鳥取市総合計画、鳥取市創生総合戦略の策定に向け、位置づける施策等について意見を聴取。 | 平成27年8月7日、11月24日 |
| 5 | 地域振興会議 | 第10次鳥取市総合計画の基本構想・基本計画（素案）及び鳥取市創生総合戦略（素案）について意見を聴取。 | 平成27年5月、8月、11月 |
| 6 | 高校生・大学生アンケート調査 | 鳥取市創生総合戦略の策定に関連し、進路意向及び将来の定住意向に関するアンケート調査の実施。（高校生722名、大学生228名） | 平成27年5月15日～6月4日 |
| 7 | 鳥取商工会議所 地方創生に係る提言書 | 【平成27年度地方創生に係る提言書】 ○産業の育成・支援による移住定住策 ○アクティブシニア、女性、若者を生かした中心市街地活性化対策 ○企業誘致対策 ○広く鳥取市の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象をもってもらうための情報発信について、鳥取商工会議所が提言書を提出。 | 平成27年8月28日 |
| 8 | 各種団体等との意見交換 | 公社）鳥取青年会議所、金融機関女性行員、鳥取商工会議所青年部、鳥取市若者会議など次代を担う若者や女性の視点を取り入れた鳥取市創生総合戦略を策定するため、意見交換会を実施。 | 平成27年6月16日～7月8日 |

| 番号 | 意見集約機会 | 概要 | 実施期間等 |
|----|---------------------------|---|---|
| 9 | インターネットモニター | 鳥取市創生総合戦略の策定に関連し、「結婚・妊娠・出産・子育てについてのアンケート調査」をインターネットモニター100名に実施（回答者92名）。 | 平成27年7月16日～7月27日 |
| 10 | 定性調査・定量調査 | 鳥取市創生総合戦略の策定に向け、仕事、子育てなど暮らしの満足度及び本市の強み・弱み、今後の定住意向等についてグループインタビューによる定性調査を実施するとともに、定性調査で得た仮説等をもとにwebアンケートによる定量調査を実施。 ○定性調査：市内、首都圏・近畿圏でのグループインタビューの開催 ○定量調査：市内、松江市、首都圏・近畿圏1,400人に対するwebアンケートの実施 | 平成27年7月10日～9月6日 |
| 11 | 市民政策コメント | ①鳥取市創生総合戦略（素案）に対する市民政策コメントの実施。 ・意見、提案等の総数：35件 ②第10次鳥取市総合計画（素案）に対する市民政策コメントの実施。 ・意見、提案等の総数：47件 | ①平成27年8月25日～9月14日 ②平成27年11月4日～11月24日 |
| 12 | 「すごい！鳥取市創生」まちづくりフォーラム2016 | 人口減少問題や地方創生のさらなる発展、今後のまちづくりにおける地域課題の解決に向けた市民全体の機運の醸成を目的に開催。 ○参加者：約300人 ○内容 ・基調講演「地方創生のさらなる展開にむけて」 ・パネルディスカッション コーディネーター 安田晴雄 (鳥取市総合企画委員会委員長) パネリスト 石畑美幸（鳥取商工会議所青年部） 田淵裕章（公益社団法人鳥取青年会議所） 浅井真由（鳥取市若者会議） 谷川裕美（市民まちづくりワークショップ） 深澤義彦（鳥取市長） | 平成28年2月3日 |

市民まちづくりワークショップ

5つのグループごとに課題を決め、市の将来像やまちづくりについて意見を交わし、提言書を提出しました。

【構成】

- 新しい賑わいのあるまちづくりグループ
- 安心して出産・子育てができ、高齢者が住みやすいまちづくりグループ
- 地域に活気があるまちづくりグループ
- 安心・安全なまちづくりグループ
- 自立した自治体経営グループ



「すごい！鳥取市創生」まちづくりフォーラム2016

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官 溝口洋氏による「地方創生のさらなる展開に向けて」と題した基調講演や「私たちが考える鳥取市の未来」をテーマにしたパネルディスカッション等を行い、若者の定住などについて活発な意見が交わされました。



7 用語の解説

ページ下段に記載した用語解説をアルファベット順、50音順で再掲しています。

アルファベット順

COD

化学的酸素要求量。水中の被酸化性物質を酸化するために必要とする酸素量で示したもので、代表的な水質の指標の一つ。この値が大きいほど水中の有機物は多いことになり、汚濁の程度も大きい傾向がある。
(⇒P101.102 掲載)

COPD

慢性閉塞性肺疾患と呼ばれ、細い気管支に始まる炎症が原因といわれ、肺気腫や慢性気管支炎等をいう。
(⇒P43.44 掲載)

DMO

Destination Marketing / Management Organization の略。米国・欧州で見られる組織で主に地域全体の観光マネジメント等を行う。
(⇒P26.67 掲載)

ICT

情報・通信に関連する技術の総称。
(⇒P10.23.34.107.108 掲載)

NPO

Non-Profit Organization の略で、利益の再配分を行わない組織・団体一般(非営利団体)のこと。
(⇒P39.46.54.60.72 掲載)

PDCAサイクル

PLAN (計画)、DO (実行)、CHECK (検証)、ACTION (改善) の4つのステップを一つのプロセスとしてとらえ組織を運営していくことで、継続的な改善を図るマネジメントの考え方。
(⇒P2 掲載)

PFI

Private-Finance-Initiative の略。民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。
(⇒P109 掲載)

SNS

ソーシャル・ネットワーキング・サービス。Facebook (フェイスブック) や LINE (ライン) など、社会的ネットワークが構築できるサービスやウェブサイト。
(⇒P10.69 掲載)

5 Star Open Date

Web の創設者が提唱した5段階の指標で、3つ星は非独占の標準化された形式で公開されているCSV等のデータを示す。
(⇒P108 掲載)

TPP

Trans-Pacific Partnership の略。環太平洋地域の12か国による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定。
(⇒P61.64 掲載)

Uターン

大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態をいう。
(⇒P55.73 掲載)

50音順

【ア行】

アクティブ・ラーニング

一方向的な講義形式の教育とは異なり、グループ・ディスカッション、グループ・ワークなど児童・生徒が能動的に学ぶための教授・学習法。

(⇒P34 掲載)

移住・交流情報ガーデン

移住定住者と移住定住希望者の情報発信や交流拠点として、平成28年1月に開設。移住定住者の交流や移住定住希望者への各種支援情報の提供等を行う。

(⇒P26.74 掲載)

一貫教育

小中学校が共通の目標に向けて、9年間を見通した連続(とぎれない)・一貫(ぶれない)指導を行うことで、教育効果を高める取組。

(⇒P35 掲載)

因幡街道交流会議

鳥取自動車道の全線開通による広域交通圏の形成を契機に、各地域活動団体等が古道・街道の歴史文化や伝統的景観等の地域資源を掘り起こし、魅力的なルート形成や沿道の空間づくりを連携して進めることを目的に平成22年8月に設立。

(⇒P106 掲載)

因幡・但馬・丹後観光協議会

鳥取県東部1市4町と兵庫県北部、京都府京丹後市の行政、民間団体で構成され、広域的な観光宣伝活動や観光客の受入体制の整備を行っている。

(⇒P106 掲載)

インターンシップ

学生等に一定期間、企業等の中で就業体験の機会を提供する制度。

(⇒P25.26.56.73 掲載)

オープンデータ

行政が保有するデータを、誰もが二次利用できる形式で公開し、社会が効果的に活用することにより、新たな価値を創造していこう

とするもの。

(⇒P108 掲載)

【カ行】

学校不適応

児童・生徒が学校環境に適応できないこと、または学校環境が児童・生徒に合わないこと。

(⇒P33.35 掲載)

韓国・朝鮮

日本の公式の統計では、韓国籍、朝鮮籍どちらであっても、すべて韓国籍と判断し韓国人として扱うこととなっている。

(⇒P79 掲載)

起業のまち「鳥取」創造プロジェクト

「起業を応援する鳥取市」のイメージを県内外に定着させるために、各種起業支援施策の充実やプロモーションを一体的に行い、地元住民も含めた地域全体における起業の促進を図るプロジェクト。

(⇒P25.59 掲載)

教育旅行

学校行事の旅行・集団宿泊的な行事である修学旅行、遠足、移動教室、合宿、野外活動等を含めた旅行形態。

(⇒P26.65.67 掲載)

業務継続計画 (BCP)

災害時の優先業務の実施態勢を確保するため、事前に必要な人員、資機材等の確保・配分を定めておき、災害発生後の業務の立ち上げ時間の短縮や発災後の業務レベルの向上を図る計画。

(⇒P87 掲載)

クラウドファンディング

「群衆(crowd)」と「資金調達(funding)」を組み合わせた造語。インターネット上のサイトを通じ、アイデアを実現するために必要な費用を、そのアイデアに共感した不特定多数の人々から集める資金調達手法。

(⇒P25.60.109 掲載)

グリーンツーリズム

農山漁村地域での自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。

(⇒P27.65.66.74 掲載)

グローバル化

これまでの国の枠を越えて、生活や経済活動における相互関係が世界的規模で広がっていくこと。

(⇒P8.34.79.91 掲載)

権限移譲

県が担っている権限を市町村に移し、移譲先の市町村で事務処理を行うことができるようにすること。

(⇒P84.104 掲載)

健康寿命

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。

(⇒P7.18.27.43.50 掲載)

減債基金

地方債の償還を計画的に行うために設けられる基金。

(⇒P5 掲載)

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金など。

(⇒P5 掲載)

構造改革特別区域

構造改革特別区域法に基づく制度。民間事業者や地方公共団体等の自発的な提案により、地域の特性に応じた規制緩和等を特定の地域に限って認め、地域の活性化を促進する仕組み。

(⇒P104 掲載)

国立社会保障・人口問題研究所の推計

人口や世帯の動向、社会保障政策や制度の研究を行っている、厚生労働省に所属する国立の研究機関が示した日本の将来推計人口（平成25年3月推計）出生中位、死亡中位推計。

(⇒P3 掲載)

ことりり舎

気高町を拠点にギャラリー運営、アートイベント企画、映像制作等を手掛ける芸術団体。

(⇒P26.81 掲載)

コリド-21

因幡と但馬の県境に接する自治体 6 市町（鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町と兵庫県新温泉町・香美町）が行政・文化・経済等の連絡調整を行い、各市町の発展と県境地域の振興を図ることを目的に平成 8 年 5 月に設立した組織。

(⇒P40.105.106 掲載)

【サ行】

サービス付き高齢者向け住宅

高齢者の安心を支えるサービスを提供するバリアフリー構造の住宅。ケアの専門家が常駐し、高齢者の安否確認や生活相談サービス等を提供する。

(⇒P46 掲載)

再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、エネルギー源として永続的に利用できるものと認められるもの。

(⇒P9.58 掲載)

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金。

(⇒P5 掲載)

山陰海岸ジオパーク推進協議会

地質・生態学的環境の資源価値を高めていくほか、教育的活用やジオツーリズムの場として利用できる環境整備を行うなど、地域の活性化に向けた活動を行うために行政、民間団体等で構成された組織。

(⇒P66.106 掲載)

産学金官連携

企業（産）が、技術やノウハウ、アイデア、人材、高度な専門知識をもつ大学等（学）や金融機関（金）、公設特設研究機関等（官）と連携して、新製品開発や新事業創出を図ること。

(⇒P57.58 掲載)

産後デイサービス

出産後の母子を対象に、心身のケアや育児のサポートなど専門職による相談支援等を行うサービス。

(⇒P23.40 掲載)

三位一体改革

2004 年度から 2006 年度にかけて行われた国と地方公共団体の行財政システムに関する「国庫補助負担金の廃止・縮減、税財源の移譲、地方交付税の見直し」の一体的な改革。

(⇒P5 掲載)

ジェネリック医薬品

成分そのものやその製造方法を対象とする特許権が消滅した先発医薬品について、特許権者ではなかった医薬品製造会社がその特許の内容を利用して製造した同じ主成分を含んだ医薬品。

(⇒P50 掲載)

自治体クラウド

複数の地方自治体の情報システムを一つに集約し、通信ネットワークを通じて共同利用するシステム。

(⇒P108 掲載)

シティセールス

まちがもつさまざまな魅力を対外的に、より効果的にアピールし、都市の活性化を図る活動のこと。

(⇒P8.18.26.29.69.70.73 掲載)

シビエ

狩猟等により捕獲された野生鳥獣。

(⇒P24.60.63 掲載)

市民活動拠点アクティブとっとり

本市で活動する市民活動団体や個人の情報発信や交流の拠点となる場所で、市民活動団体等が登録することにより、会議室等の施設や設備を利用することができる。

(⇒P72 掲載)

市民体育祭

「市民の体育の向上と体力の増進、健康で明るい生活づくり」を目的に、昭和 33 年か

ら開催。すべての市民が参加できる小学校区対抗形式の大会。

(⇒P37.38 掲載)

市民等

市内に在住する人、市内で働きまたは学ぶ人、市内において事業または活動を行う団体。

(⇒P1.107 掲載)

社会保障・税番号制度

複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤(インフラ)。

(⇒P10.107.108 掲載)

すごい！鳥取市婚活サポートセンター

結婚を望む独身男女の出会いの創出から成婚までのトータルサポートを行うため、県内で初めて行政と地元企業が連携し、婚活支援を目的に平成 26 年 11 月に設立した組織。

(⇒P23.40 掲載)

スポーツツーリズム

ウォーキング、トレッキング、サイクリングなど地域の自然環境を生かしたスポーツを楽しむ観光形態。

(⇒P65.67.68 掲載)

スポーツレクリエーション祭

子どもから高齢者まで生涯を通じて市民が気軽にニュースポーツやレクリエーションを楽しみながら健康づくりと交流を深めることを目的に、平成 2 年度から開催しているスポーツイベント。

(⇒P38 掲載)

スローライフまちづくり全国都市会議

「スローライフ」によるまちづくりの方策に関し、相互に研究・意見交換することにより、魅力的で個性豊かなまちづくりに寄与することを目的に、全国 14 自治体で構成する協議会。

(⇒P106 掲載)

世界的金融危機

サブプライムローン（アメリカの低所得者層や信用度の低い個人を対象にした住宅融資）問題をきっかけとした、2007年のアメリカの住宅バブル崩壊から連鎖的に発生した一連の国際的な金融危機。

（⇒P5 掲載）

潟湖

湾口に発達した砂州（海岸線をやや離れて、海側に細長く砂礫が堆積してできた地形）によって外海と切り離されてできた湖。

（⇒P101 掲載）

ソーシャル・コミュニティビジネス

地域課題を解決するために、住民、NPO、企業等さまざまな主体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組む事業活動。

（⇒P60 掲載）

双方向

情報伝達の方向が一方向でなく、受信側からも発信できる方式。

（⇒P107 掲載）

【夕行】

第6次鳥取市行財政改革大綱

平成27年度～31年度の5年間の構想期間とした本市の行財政改革の指針となるもの。

（⇒P17.109 掲載）

多極ネットワーク型

いわゆる一極集中型の都市構造ではなく、中心市街地や複数の生活拠点において、医療・福祉、商業の各施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が自家用車に過度に頼ることなく、ネットワーク化された公共交通により各施設に容易にアクセスできるなど、日常生活に必要な各種サービスが住まい等の身近に存在する都市形態。

（⇒P20.21.77.93.94.110 掲載）

地域型保育事業

施設（原則20人以上）より少人数の単位で0歳児から2歳児までの子どもを預かる事業。子ども・子育て支援新制度において新たに市町村の認可事業とされたもので、小規模保育、事業所内保育、家庭的保育、居宅訪

問型保育の4つのタイプがある。

（⇒P41 掲載）

地域がん診療連携拠点病院

全国どこにいても質の高いがん医療を受けられることができるよう、がん医療の均てん化をめざし整備された病院のことで、各地域の医療機関の中からがん診療の基準を満たしている病院を県が推薦し、国が認可する形で指定するもの。

（⇒P46 掲載）

地域経済分析システム「RESAS（リーサス）」

地域経済に関連するさまざまなビッグデータから都道府県・市町村の産業や企業の実態、観光客の流れ、人口の現状や将来等をわかりやすく「見える化」したシステム。

（⇒P17.24.26.107.108 掲載）

地域コミュニティ

地域または共同体意識を基盤としたつながりのもとで自主的に形成された組織であって、公益性を有する活動を行うもの。

（⇒P7.20.56 掲載）

地域コミュニティ計画

まちづくり協議会が、地域の現状や課題を把握し、自分たちの地域をどのようにしたいのかという目標を立て、その目標を実現するための取組等をまとめた計画。

（⇒P71 掲載）

地域生活拠点

駅や総合支所周辺など、地域の中心的役割を担う地区として、行政支所機能、診療所、食品スーパー等の日常生活に不可欠な生活サービス施設等が集積する地区。

（⇒P20.27.93.94 掲載）

地域再生計画

地域再生法に基づく制度。地方公共団体が主体的に地域の資源を活用した活性化策を考え、その計画の認定を受けることにより、国の各種支援措置を利用することができる仕組み。

（⇒P104 掲載）

地域・福祉活動コーディネーター

各地区公民館等に拠点を置き、地域住民の相談窓口、支え合いマップの作成（地域で日常の人の動きを地図に図示し、課題の発見、解決方法を探したりするためのもの）や介護予防のため各地域で行われるサロンの育成支援等にボランティアであたる人。

（⇒P45 掲載）

畜産クラスター計画

畜産クラスター（畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制の意）協議会が定める地域の畜産の収益性向上を図るための計画。

（⇒P62.64 掲載）

地方交付税

地方公共団体間の税源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税のうち、所得税、酒税、消費税等の一定の割合を、国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

（⇒P5 掲載）

“地方創生”鳥取因幡・兵庫北但西部連携戦略会議（麒麟のまち創生戦略会議）

生活圏・経済圏を一体とする鳥取県東部及び兵庫県北但西部圏域の活性化と定住できる圏域づくりを進めていくために関係する1市6町で構成する会議。

（⇒P106 掲載）

地理情報システム

地理的位置を手がかりに、位置に関する情報をもったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工するとともに、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にするシステム。統合型は庁内で複数課が同じシステムを共有するもので、住民公開型は市民向けに情報提供することを目的としたシステムである。

（⇒P107.108 掲載）

中核市

都市の人口規模によって定められた日本の都市制度の1つ。市に都道府県の事務権限を移譲する制度で、中核市には、政令指定都市

に準じた事務が移譲される。

（⇒P1.5.10.16.17.18.30.40.44.84.87.103.104.105 掲載）

特定健康診査

平成20年4月より始まった40歳から70歳までの公的医療保険加入者全員を対象とした健診制度。

（⇒P43.44 掲載）

特定保健指導

特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症の危険が高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる人に対して、生活習慣を見直す支援を行うもの。

（⇒P43.44 掲載）

鳥取・因幡観光ネットワーク協議会

鳥取県東部1市4町の行政、観光協会、商工団体に構成する協議会で、圏域が一体となった周遊促進、情報発信、商品造成を行っている。

（⇒P67 掲載）

とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会

グリーンツーリズムの推進により、地域の活性化を図ることを目的に、鳥取県東部の民間団体や個人、行政機関で構成する協議会。

（⇒P66.74 掲載）

鳥取・因幡定住自立圏

鳥取県東部1市4町、兵庫県新温泉町で形成する圏域。圏域に必要な生活機能を確認し、農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全を図るなど、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図る。

（⇒P1.17.27.105 掲載）

鳥取・岡山県境連携推進協議会

鳥取・岡山県境に位置する市町村の地場産業の振興と地域開発を促進するため、関係する16市町村が連携し、関係機関への要望、調査研究等を行う協議会。

（⇒P105.106 掲載）

鳥取港振興会

市・県・鳥取商工会議所・港湾関係業界等によって設立され、船舶・貨物の誘致を図るためのポートセールス、にぎわいイベントの実施等を行い、鳥取港の利活用による圏域の活性化をめざす取組を行っている。

(⇒P98 掲載)

鳥取砂丘ビジターセンター

山陰海岸国立公園の鳥取県地域でのさまざまな体験活動と情報発信の拠点として、鳥取砂丘に新たに整備する施設。

(⇒P67 掲載)

鳥取市空き家情報バンク

空き家の賃貸・売却を希望する人から申込を受けた空き家を利用希望者に紹介する仕組み。

(⇒P74.76 掲載)

鳥取市観光大学

観光産業従事者をはじめ、まち全体で観光客をもてなすことができるよう、鳥取商工会議所、鳥取市観光コンベンション協会等で構成する観光戦略グランドデザイン推進会議が平成17年度から実施している講座。修了者を観光マイスターとして認定している。

(⇒P67 掲載)

鳥取市環日本海経済交流センター

具体的な貿易振興、観光客誘致の施策の検討・実施に向け、情報発信、外国貿易の相談・サポート等の業務を行うために鳥取市国際経済発展協議会が開設。

(⇒P58.80 掲載)

鳥取市企業立地促進資金融資制度

企業立地の促進や雇用機会の拡大を図ることを目的に、市内の工業団地等に工場等の新設、増設若しくは移転を行う企業等に対して、その必要資金の一部を融資する制度。

(⇒P57 掲載)

鳥取市企業立地促進補助金

企業の立地を促進し、産業構造の高度化と雇用機会の拡大を図るため、本市に工場、事業所、研究所または研修所を新設、増設する企業に対し交付する補助金。(⇒P57 掲載)

鳥取市国際観光客サポートセンター

本市を訪れる外国人観光客のサポートを目的にJR鳥取駅構内に設置された施設。窓口対応や観光パンフレット提供、周遊タクシー運行支援等を行う。

(⇒P68.80 掲載)

鳥取市国際観光推進連絡会

市と市内の観光事業者等が一体となり、鳥取県東部圏域への外国人観光客の誘客を図るとともに、受入体制の整備を推進する組織。

(⇒P68.80 掲載)

鳥取市国際経済発展協議会

環日本海地域など海外との経済・観光交流の一層の活性化を図り、本市の経済発展を推進するために、市が主体となり市内企業、経済・観光団体、金融機関、大学、貿易支援機関、県等を構成員として平成25年4月に設立した組織。

(⇒P24.58.63.80 掲載)

鳥取市自治基本条例

市民、議会、行政の役割や責務、参画と協働のまちづくりを推進するための仕組み、市政運営のあり方など、本市のまちづくりの基本ルールを明らかにした条例。

(⇒P72 掲載)

鳥取市人口ビジョン

本市の人口の現状を分析し、めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示したもの。(平成27年9月策定)

(⇒P3.4 掲載)

鳥取市地産地消推進協議会

地産地消の取組を展開するため、鳥取いならば農業協同組合等の農林漁業団体や鳥取商工会議所等の商工団体、消費者団体等の関係者が連携して啓発活動や地元農林水産物、地元製品の生産振興と消費拡大等について協議・活動を行う組織。

(⇒P63 掲載)

鳥取自動車道活性化協議会

県、鳥取県東部 1 市 4 町、民間団体が構成され、鳥取自動車道を利用する県外からの観光客の増加を図り、民間の視点を生かした地域の活性化につながる活動を行っている。
(⇒P106 掲載)

鳥取市民アンケート調査

本市の住民登録者の中から無作為抽出した 15 歳以上の男女 4,000 人を対象に郵送で実施。有効回収数は 2,050 件、有効回収率は 51.3%。
(⇒P11 掲載)

とっとり地域ぼうさいメール

住民の早期避難や安全の確保につなげるため、消防団や自主防災会等の地域防災の中核を担う方に防災情報等をメールで配信するもの。
(⇒P86 掲載)

鳥取道整備・沿線振興協議会

鳥取自動車道の整備・維持管理と沿線や関係市町村の振興を図ることを目的に平成 25 年 5 月に設立。鳥取県東部 1 市 4 町、岡山県西粟倉村・美作市、兵庫県佐用町と沿線の各観光協会や道の駅で構成。
(⇒P106 掲載)

とっとりふるさと元気塾

中山間地域を元気にするため、集落等の課題解決や活性化、商品開発、むらまち交流等の実践者やリーダーを養成する学びの場。
(⇒P27.72.76 掲載)

とっとりふるさと就農舎

本市の明日の農業を担う優れた農業者を養成するため、農業を志す若者に対し、栽培から経営までの実践研修を 2 年間行い、就農定住の支援や短期間の農業体験を受け入れる施設。
(⇒P25.62 掲載)

鳥取ふるさと U (友愛) 会

「鳥取市定住促進・U ターン相談支援窓口」を通じて本市に移住した方々が中心となって設立。市、県へ移住定住した方が快適で楽しく有意義に暮らせるよう、定住者の交流やネ

ットワークづくりに取り組む団体。
(⇒P74 掲載)

となり組福祉員

となり近所に目を配りながら地域の福祉問題を早期に発見し解決につなげるほか、地域の福祉ニーズの把握・福祉施策の普及啓発等を行う人。町内の小グループ（班単位）に 1 人選出される。
(⇒P45 掲載)

鳥の劇場

鹿野町の廃校になった小学校と幼稚園を劇場として再生し、演劇創作を中心に、国内・海外の優れた舞台作品の招聘、舞台芸術家との交流、他芸術ジャンルとの交流、教育普及活動など、交流人口を増やし、地域の魅力を感じてもらおう活動を行っている。
(⇒P26.81 掲載)

【ナ行】

認知症カフェ

認知症の方やその家族、介護・医療の専門家、地域住民が集い、お茶を楽しみながら交流や情報交換を行う集いの場。
(⇒P45 掲載)

認知症高齢者グループホーム

認知症の高齢者が定員 9 人以下の少人数で共同生活をしながら、家庭的な環境と地域との交流の中で、入浴・排泄・食事の介護など日常生活上の世話と機能訓練等のサービスを受ける介護保険の指定施設。原則として、施設所在地の市町村に住んでいる要支援 2 以上の認知症の高齢者が利用対象となる。
(⇒P46 掲載)

認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者のこと。認定を受けると、金融措置や税制措置等の支援を受けることができる。
(⇒P62 掲載)

ネーミングライツ

命名権。施設等に名称をつけることのできる権利。施設等の管理者にとっては、命名権を販売することにより収入が得られるメリットがあり、命名権を購入する企業にとっては、スポーツ中継やニュース等で命名した名称が露出する機会を得られ、宣伝効果が見込まれる。

(⇒P109 掲載)

農商工連携

農林漁業者と商工業者等が通常の商取引関係を越えて協力し、お互いの強みを生かして売れる新商品・新サービスの開発、生産等を行い、需要の開拓を行うこと。

(⇒P8.24.57.58.63 掲載)

農地中間管理事業

農地の所有者から農地の中間的受け皿である農地中間管理機構【(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構】が農地を借り受け、効率的で安定的な経営により、担い手にまとまりのある形で利用できるよう配慮して貸し付けることで、農地集積や耕作放棄地の解消を推進する制度。

(⇒P62 掲載)

【ハ行】

バイオマス燃料

再生可能な植物資源等のバイオマスを加工してつくる燃料。

(⇒P24.63 掲載)

媒体広告換算

新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、Web等の各媒体に記事掲載(広告掲載)された場合の媒体露出効果を、各媒体の広告料金を基準に料金換算したもの。

(⇒P70 掲載)

パリ協定

世界各国が地球温暖化防止の取組を定めた国際協定。日本政府は、2030年の温室効果ガスを2013年比で26%削減することを目指している。

(⇒P99 掲載)

半農半X

専業農家ではなく、農業を主または従として、就農形態の余裕時間または期間に合わせて、看護、介護、保育、地場産業等に従事すること。(いわゆる兼業就農)

(⇒P26.73.76 掲載)

ビジットジャパン

外国人旅行者の訪日を拡大させることを目的に、国や地方公共団体、民間等が連携を図り、共同で取り組むキャンペーンの総称。

(⇒P65 掲載)

ビッグデータ

民間企業や行政が保有する多種多様なデータのことで、収集・分析をすることにより、新たな知見を発見しようとするもの。

(⇒P17.18.30.107.108 掲載)

人・農地プラン

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、人と農地の問題を解決するため、「地域の農地を守る中心経営体はどこか」、「どのように農地を集めるのか」、「今後の地域農業のあり方はどうか」等を集落で話し合い、実行するための計画。

(⇒P63 掲載)

姫路・岡山・鳥取城下町物語推進協議会

江戸時代の池田家の国替えなど、歴史的な結びつきの深い三都市が、歴史や文化等を踏まえ、一体となって市民交流を進めながら、各都市がもつさまざまな資源を結びつけ、相互に情報発信を行うなど地域の発展をめざして平成19年2月に設立。

(⇒P67.106 掲載)

ファシリティマネジメント

民間企業や行政などが組織活動のために、施設(建物、土地)などを総合的に企画、管理、活用する経営活動。

(⇒P17.18.30.110 掲載)

不妊症

妊娠はするが流産、死産や新生児死亡等を経る繰り返し、結果的に子どもをもてないこと。

(⇒P23.40 掲載)

福祉有償運送

NPO 法人等が道路運送法上の登録を行い、要介護者や高齢者、身体障がい者など、一人では一般の公共交通機関の利用が困難な人を、自家用自動車（主に福祉車両）を使用して個別に輸送するサービス。

(⇒P46 掲載)

扶助費

社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者等に対して、その生活を維持するために行うさまざまな支援に要する経費。

(⇒P5.50 掲載)

プチ・マルシェ

既存の店舗の一角を使って行う少量の野菜販売。

(⇒P62 掲載)

普通建設事業費

道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設等の建設事業に要する経費。

(⇒P5.6 掲載)

フットパス

森林や田園地帯、古いまち並みなど、地域に昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くことができる小径。日本国内では、2009年に日本フットパス協会が設立され、さまざまな地域でコース整備が進んでいる。

(⇒P67 掲載)

フリーゲージトレイン

新幹線と在来線など、異なる軌間(ゲージ)を直通運転できるよう、車輪の左右間隔を軌間(鉄道の線路を構成する左右のレールの間隔)に合わせて変えることができる電車のこと。

(⇒P97.98 掲載)

ふるさと鳥取市・回帰弾丸連絡会

移住定住の促進に向けた官民協働の連携組織。(平成27年10月設立)

(⇒P26.73.74 掲載)

ハイトスピーチ

人種や民族、宗教など特定の属性を有する

集団をおとしめたり、差別や暴力行為をあらわにする言動。

(⇒P51 掲載)

ヘルスツーリズム

温泉療法や森林療法など、医学的根拠に基づき健康回復、健康維持につながる観光形態。

(⇒P65.67 掲載)

防災コーディネーター

自主防災会の活動支援、防災リーダーや防災指導員の育成を行うため、平成19年4月から市危機管理課に設置。

(⇒P86 掲載)

防犯灯

夜間、不特定多数の人が通行する生活道路で、暗くて通行に支障がある場所や防犯上不安のある場所に、町内会等の申請に基づき市が設置する電灯のこと。設置後は町内会等が維持管理を行う。

(⇒P90 掲載)

母子ショートステイ

出産後のホルモンの変化や育児に関する不安など、心や体が不安定になりやすい時期に一定期間、産婦人科医療機関に母子が一緒に宿泊し、安心して過ごしながら母乳や育児の方法について、助産師等の専門職による具体的な助言・指導を受け、家庭での子育てが不安なく行えるよう支援するサービス。

(⇒P23.40 掲載)

【マ行】

まちづくり協議会

平成20年度の「協働のまちづくり元年」を契機として発足し、地域固有のまちづくりに主体的に取り組んでいる地区公民館を単位とするコミュニティ組織(61の全地区に設置されている)。

(⇒P23.34.40.71.72.76 掲載)

ミッシングリンク

道路網におけるミッシングリンクとは未整備区間で、途中で途切れている区間のこと。

(⇒P94 掲載)

無店舗地区

生鮮食料品や日用品など取扱店舗・移動販売が無い地区。

(⇒P76 掲載)

【ヤ行】

遊休不動産

空き家、空き店舗など十分に活用されていない不動産。

(⇒P27.59.78.96 掲載)

ユネスコ世界ジオパーク

ユネスコの支援事業として行われてきた世界ジオパークネットワークの活動が、平成27年11月、ユネスコの正式プログラムに決定され、世界ジオパークのユネスコ世界ジオパークへの移行が認定された。正式プログラム化により世界遺産と同じ位置づけとなり、認知度・発信力の向上が期待される。

(⇒P65.66 掲載)

【ラ行】

ライフステージ

人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期、老年期等のそれぞれの段階。

(⇒P8.47.96 掲載)

リノベーション

既存の建物に改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり付加価値を与えたりすること。

(⇒P27.78 掲載)

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ

性と生殖に関する健康と権利。女性が身体的・精神的・社会的な健康を維持し、子どもを産むかどうか、いつ産むか、どれくらいの間隔で産むかなどについて選択し、自ら決定する権利。

(⇒P54 掲載)

臨時財政対策債

国の地方財政対策の制度改正により、平成13年度から新たに設けられた特例地方債で、国から地方公共団体に分配する地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として借入するもの。この臨時財政対策債の元利償還金相当額につ

いては、後年度の地方交付税に算入されることとなっている。

(⇒P5.6 掲載)

連携中枢都市圏

人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する圏域。

(⇒P17.105 掲載)

6次産業化

地域の第1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業（加工・販売等）に係る事業の融合等により、地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組のこと。

(⇒P8.24.55.61.63 掲載)

ロングトレイル

登山道や遊歩道、古道等をつないだ歩く旅を楽しむための比較的距離の長い自然歩道。日本では、2011年に日本ロングトレイル協議会が設立され、コース整備と普及促進が行われている。

(⇒P67 掲載)

【ワ行】

ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」と訳され、一人ひとりがかやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活等においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

(⇒P23.41.55.56 掲載)

第10次鳥取市総合計画

編集・発行／鳥取市企画推進部政策企画課

〒680-8571 鳥取市尚徳町116番地

TEL (0857) 22-8111 (代表)

E-mail kikaku@city.tottori.lg.jp

鳥取市公式ウェブサイト <http://www.city.tottori.lg.jp/>